

四 半 期 報 告 書

(第98期第2四半期)

株式会社力ネ力

E 0 0 8 7 9

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社力ネ力

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期
(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社カネカ

【英訳名】 KANEKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 稔

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 (06)6226-5169

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 鈴木啓司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 (03)5574-8004

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 鈴木啓司

【縦覧に供する場所】 株式会社カネカ東京本社
(東京都港区赤坂一丁目12番32号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	266,714	330,267	577,426
経常利益	(百万円)	4,017	20,891	22,066
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,476	14,766	15,831
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,577	18,972	33,784
純資産額	(百万円)	357,192	396,723	381,040
総資産額	(百万円)	644,307	686,534	667,429
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	37.97	226.35	242.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	37.88	225.75	242.13
自己資本比率	(%)	51.9	54.2	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,192	20,102	74,040
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△22,766	△16,908	△43,229
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,027	△3,603	△21,903
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	39,931	46,368	46,360

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.26	107.44

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

世界経済の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）の世界経済は、新型コロナ感染の再拡大により不透明な局面が続いたなかで、経済活動は着実に活発化し、各国の経済政策・金融緩和の下支えもあり回復基調となりました。しかしながら、半導体部品や資材不足による、自動車、住宅などの供給遅れ、ロジスティクスの混乱や原材料・エネルギー価格の高騰など不透明な事業環境が続いています。

当社グループの業績

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は330,267百万円（前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）比23.8%増）、営業利益は23,015百万円（前年同期比227.2%増）、経常利益は20,891百万円（前年同期比420.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,766百万円（前年同期比496.2%増）となりました。

2022年3月期 第2四半期 連結業績 (単位：百万円)

	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比 (同増減率)
売上高	266,714	330,267	63,552 (23.8%)
営業利益	7,034	23,015	15,981 (227.2%)
経常利益	4,017	20,891	16,873 (420.0%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,476	14,766	12,289 (496.2%)

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高							営業利益								
	2021年3月期			2022年3月期				増減	2021年3月期			2022年3月期				増減
	第1 四半期	第2 四半期	第2 四半期 累計	第1 四半期	第2 四半期	第2 四半期 累計	第1 四半期		第2 四半期	第2 四半期 累計	第1 四半期	第2 四半期	第2 四半期 累計			
Material SU	48,894	55,587	104,482	69,967	70,922	140,889	36,407 (34.8%)	2,855	4,518	7,374	9,311	8,652	17,964	10,589 (143.6%)		
Quality of Life SU	29,738	33,924	63,663	40,856	41,878	82,735	19,071 (30.0%)	1,236	2,692	3,929	4,586	4,737	9,324	5,394 (137.3%)		
Health Care SU	11,698	12,756	24,454	13,220	13,397	26,617	2,163 (8.8%)	2,298	2,672	4,970	2,310	2,941	5,252	281 (5.7%)		
Nutrition SU	35,938	37,560	73,498	39,753	39,725	79,479	5,980 (8.1%)	827	605	1,432	1,429	656	2,085	653 (45.6%)		
その他	373	241	615	308	236	545	△70 (△11.4%)	248	92	341	177	73	251	△90 (△26.4%)		
調整額	—	—	—	—	—	—	—	△5,436	△5,576	△11,013	△5,967	△5,894	△11,861	△848 (—)		
計	126,644	140,069	266,714	164,106	166,160	330,267	63,552 (23.8%)	2,029	5,005	7,034	11,848	11,167	23,015	15,981 (227.2%)		

第2四半期連結会計期間（2021年7月1日～2021年9月30日）は、売上高が過去最高を更新し、営業利益は100億円を超える高水準で推移しています。また第2四半期連結累計期間では、すべての事業セグメントで増収増益となりました。

先端事業群においては、新型コロナウイルスの感染が再拡大するなか、Health Care SUはバイオロジクスの能力増強設備の生産スタートやPCR検査キット・検査試薬の販売拡大、血液浄化新製品の上市が寄与し、事業業績は着実に進捗しました。E & I Technologyはリモートワークが拡大するなか、スマホ、PC向けポリイミド製品、大型TV向けアクリルフィルム用樹脂の販売が伸長しました。また、カーボンニュートラルに向けた環境負荷低減への取り組みが急速に進展し、当社のユニークな技術による太陽電池のニーズが高まっています。一方、コア事業では、原材料価格が高騰するなか、グローバル拠点網を活かして海外需要を着実に取り込み、Performance Polymersのモディファイヤー、変成シリコンポリマー、Performance Fibersなどで収益基盤を強化しました。ポートフォリオの変革は着実に進んでいます。

※ コア事業 (Core) … Vinyls and Chlor-Alkali, Performance Polymers, Foam & Residential Techs, Performance Fibers, Foods
先端事業 (Leading Edge) … E & I Technology, Pharma, Medical, Supplemental Nutrition, Agris, PV & Energy management

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

① Material Solutions Unit

当セグメントの売上高は140,889百万円と前年同期と比べ36,407百万円(34.8%増)の増収となり、営業利益は17,964百万円と前年同期と比べ10,589百万円(143.6%増)の増益となりました。

Vinyls and Chlor-Alkaliは、塩化ビニル樹脂でアジア市場の旺盛な需要が続く、苛性ソーダは海外市況が上昇しました。

Performance Polymersのモディファイヤーは、欧米建築用途の需要好調に加え、非塩ビ用途(自動車、PC・家電向け)が世界的に拡大しています。

変成シリコンポリマーは、ニューフロンティアアジアの拡販が加速しています。欧米を含むグローバルな全体需要が順調に拡大を続けています。更なる能力増強を検討してまいります。

生分解性ポリマー「Green Planet」は、新しい採用の拡大が続いています。引き合いが活発化するなか環境負荷低減に関心が高い世界中のブランドホルダーとの大型共同開発が進展しています。本格的な生産能力増強に向けて設備計画の詰めを急いでいます。

② Quality of Life Solutions Unit

当セグメントの売上高は82,735百万円と前年同期と比べ19,071百万円(30.0%増)の増収となり、営業利益は9,324百万円と前年同期と比べ5,394百万円(137.3%増)の増益となりました。

Foam & Residential Techsのスチレン系発泡樹脂、押出し発泡ボードは、販売は堅調に推移しましたが、原材料高騰の影響を受けました。発泡ポリオレフィン、自動車向け需要回復が遅れています。

PV & Energy managementは、「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方」が8月に政府公表され、再生可能エネルギーの普及促進が活発になるなか太陽光発電の実装拡大に弾みが付いています。当社の高効率太陽電池の戸建て・集合住宅向けの販売拡大が加速しています。

E & I Technologyは、スマートフォンや有機ELディスプレイ用のポリイミド製品、大型TV向けのアクリルフィルム用樹脂の販売が好調に推移しています。

Performance Fibersは、アフリカ向け頭髪製品の旺盛な需要が続くとともに、難燃資材向けの販売も堅調に推移しています。

③ Health Care Solutions Unit

当セグメントの売上高は26,617百万円と前年同期と比べ2,163百万円(8.8%増)の増収となり、営業利益は5,252百万円と前年同期と比べ281百万円(5.7%増)の増益となりました。

Medicalは、新規投入したASO治療用の血液浄化器の販売が大幅に増加しました。カテーテルは脳動脈瘤塞栓コイルなど、海外向けを中心に販売が拡大しました。新たにコロナウイルス変異株PCR検査キットを販売しました。コロナ感染拡大防止に貢献してまいります。

Pharmaは、バイオ医薬品では、カネカニューロジェンテックの増設ラインでのコロナワクチンの受託製造がスタートし、研究試薬・検査診断サービスが好調に推移しています。低分子医薬品はAPI案件が順調に進展しました。

④ Nutrition Solutions Unit

当セグメントの売上高は79,479百万円と前年同期と比べ5,980百万円(8.1%増)の増収となり、営業利益は2,085百万円と前年同期と比べ653百万円(45.6%増)の増益となりました。

Supplemental Nutritionは、「免疫力アップ」意識の高まりを背景に、還元型コエンザイムQ10の販売が好調に推移しました。国内でも「わたしのチカラ」還元型コエンザイムQ10配合シリーズが「一過性のストレスを感じている方の睡眠の質の向上」「一過性のストレスの軽減」「お口の潤い」など新たな機能性表示を取得しました。商品のラインナップを強化しています。

Foods & Agrisは、需要が回復してきていますが、油脂原料価格の大幅な上昇の影響を受けています。リニューアルした「ベルギーヨーグルト ピュアナチュラル」など高付加価値品を拡販し、収益性の向上に努めています。「別海ウェルネスファーム」牧場では搾乳を開始しました。有機酪農を通じサステナブル社会への貢献や本物志向の乳製品の品揃え強化を加速させます。

⑤ その他

当セグメントの売上高は545百万円と前年同期と比べ70百万円(11.4%減)の減収となり、営業利益は251百万円と前年同期と比べ90百万円(26.4%減)の減益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ19,105百万円増の686,534百万円となりました。負債は、買掛金の増加等により3,421百万円増の289,811百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により15,683百万円増の396,723百万円となりました。この結果、自己資本比率は54.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、46,368百万円となりました。

区分毎の概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、20,102百万円の収入(前年同期比8,090百万円減)となりました。税金等調整前四半期純利益20,891百万円、減価償却費18,875百万円、仕入債務の増加額5,810百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額4,604百万円、棚卸資産の増加額13,712百万円等による資金の減少がその主な内容であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、16,908百万円の支出(前年同期比5,857百万円減)となりました。有形固定資産の取得による支出16,893百万円等がその主な内容であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,603百万円の支出(前年同期比576百万円増)となりました。配当金の支払3,261百万円等による資金の減少がその主な内容であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの「経営方針、経営環境及び対処すべき課題」については、重要な変更又は新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は14,401百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	68,000,000	68,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2021年7月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 26名
新株予約権の数(個)※	146
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)※	普通株式 29,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1株当たり 1
新株予約権の行使期間※	2021年8月13日～2046年8月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)※	(注) 1 発行価格 3,997 資本組入額 1,999
新株予約権の行使の条件※	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項※	(注) 3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注) 4

※ 新株予約権の発行時(2021年8月12日)における内容を記載しております。

- (注) 1 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものといたします。②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。
- 2 ①新株予約権者は、2021年8月13日から2046年8月12日までの期間内において、当社の取締役又は執行役員の地位を喪失したときに、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。
- ②新株予約権者が新株予約権を行使する場合は、新株予約権者に割り当てられた新株予約権の総数全てについて行使するものとし、その一部のみについての行使はできません。
- ③新株予約権の質入、その他一切の処分は認めません。
- ④法令違反、社内規則違反、割当契約違反その他これらに準じる行為がないこと。

- 3 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものといたします。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」といいます。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」といいます。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することといたします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものといたします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものといたします。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存する新株予約権数と同一の数をそれぞれ交付するものといたします。
 - ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式といたします。
 - ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記新株予約権の目的となる株式の種類及び数に準じて決定します。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円といたします。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注）1に準じて決定します。
 - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものといたします。
 - ⑧ 新株予約権の取得事項
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを無償で取得することができます。
 - ⑨ その他の新株予約権の行使の条件
上記（注）2に準じて決定します。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	68,000	—	33,046	—	34,821

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,116	10.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,554	5.45
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	3,114	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,091	4.74
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,825	4.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,684	4.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,308	3.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,104	3.23
BNYMSANV AS AGENT / CLIENTS LUXUCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,241	1.90
カネカ取引先持株会	大阪市北区中之島二丁目3番18号	1,196	1.83
計	—	29,237	44.82

(注) 1 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数が、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)については7,116千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)については3,554千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口4)については2,684千株あります。

2 株式会社三菱UFJ銀行他2社から2018年4月13日付で大量保有報告書の提出があり、2018年4月9日現在で以下の株式等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができないため、2021年9月30日現在の株主名簿に従い記載しております。

なお、株式会社三菱UFJ銀行他2社の大量保有報告書の内容は次のとおりであります。当社は2018年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。それ以前に提出された大量保有報告書の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しております。また、2019年3月29日付で自己株式の消却を行っておりますが、それ以前に提出された大量保有報告書の株券等保有割合は、消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,544	3.30
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	15,684	4.48
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 新有楽町ビル4階	939	0.27

3 三井住友信託銀行株式会社他2社から2020年11月19日付で大量保有報告書の提出があり、2020年11月13日現在で以下の株式等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができないため、2021年9月30日現在の株主名簿に従い記載しております。

なお、三井住友信託銀行株式会社他2社の大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	148	0.22
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号住友不動産御成門タワー	4,618	6.79
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー	1,335	1.96

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,760,700 (相互保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,100,600	651,006	—
単元未満株式	普通株式 132,700	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	68,000,000	—	—
総株主の議決権	—	651,006	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネカ	大阪市北区中之島 二丁目3番18号	2,760,700	—	2,760,700	4.06
(相互保有株式) 株式会社オーノ	大阪府堺市南区原山台 五丁15番1号	6,000	—	6,000	0.01
計	—	2,766,700	—	2,766,700	4.07

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,716	47,009
受取手形及び売掛金	135,618	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	140,489
有価証券	205	208
商品及び製品	54,161	63,288
仕掛品	9,198	10,213
原材料及び貯蔵品	46,325	50,171
その他	17,221	18,676
貸倒引当金	△1,423	△1,383
流動資産合計	309,024	328,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,295	91,839
機械装置及び運搬具（純額）	112,593	112,056
その他（純額）	65,274	63,788
有形固定資産合計	269,164	267,684
無形固定資産		
のれん	2,948	2,675
その他	10,881	11,415
無形固定資産合計	13,829	14,090
投資その他の資産		
投資有価証券	57,917	60,250
その他	17,723	16,059
貸倒引当金	△229	△224
投資その他の資産合計	75,411	76,085
固定資産合計	358,405	357,860
資産合計	667,429	686,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,757	81,759
短期借入金	84,181	80,622
未払法人税等	4,376	2,991
引当金	111	6
その他	47,875	45,815
流動負債合計	212,303	211,195
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,161	28,918
引当金	314	276
退職給付に係る負債	32,073	32,121
その他	6,536	7,299
固定負債合計	74,085	78,615
負債合計	286,389	289,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	31,103	31,519
利益剰余金	289,544	301,048
自己株式	△11,535	△11,526
株主資本合計	342,159	354,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,863	22,629
繰延ヘッジ損益	△9	△22
為替換算調整勘定	△3,753	△2,583
退職給付に係る調整累計額	△2,160	△1,748
その他の包括利益累計額合計	14,939	18,274
新株予約権	516	612
非支配株主持分	23,424	23,749
純資産合計	381,040	396,723
負債純資産合計	667,429	686,534

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	266,714	330,267
売上原価	192,748	233,586
売上総利益	73,965	96,680
販売費及び一般管理費	※1 66,931	※1 73,664
営業利益	7,034	23,015
営業外収益		
受取配当金	761	777
持分法による投資利益	46	72
その他	427	503
営業外収益合計	1,235	1,353
営業外費用		
支払利息	670	530
固定資産除却損	1,070	593
為替差損	310	56
その他	2,200	2,298
営業外費用合計	4,252	3,478
経常利益	4,017	20,891
特別損失		
訴訟関連費用	136	—
特別損失合計	136	—
税金等調整前四半期純利益	3,881	20,891
法人税、住民税及び事業税	1,781	4,547
法人税等調整額	△821	825
法人税等合計	959	5,373
四半期純利益	2,921	15,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	445	750
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,476	14,766

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,921	15,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,584	1,806
繰延ヘッジ損益	21	△12
為替換算調整勘定	341	1,248
退職給付に係る調整額	702	412
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	3,656	3,454
四半期包括利益	6,577	18,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,936	18,101
非支配株主に係る四半期包括利益	641	870

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,881	20,891
減価償却費	17,787	18,875
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	927	608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	△46
受取利息及び受取配当金	△803	△834
支払利息	670	530
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△72
固定資産処分損益 (△は益)	346	155
売上債権の増減額 (△は増加)	12,068	△4,604
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,204	△13,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,453	5,810
その他	2,815	△70
小計	29,461	27,532
利息及び配当金の受取額	807	843
利息の支払額	△682	△539
法人税等の支払額	△1,394	△7,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,192	20,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,778	△16,893
有形固定資産の売却による収入	30	—
無形固定資産の取得による支出	△1,606	△1,205
投資有価証券の取得による支出	△39	△40
投資有価証券の売却による収入	16	818
貸付けによる支出	△775	△384
貸付金の回収による収入	916	198
その他	△530	599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,766	△16,908

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,772	△2,007
長期借入れによる収入	645	9,034
長期借入金の返済による支出	△5,620	△6,932
リース債務の返済による支出	△251	△285
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△3,261	△3,261
非支配株主からの払込みによる収入	—	0
非支配株主への配当金の支払額	△152	△88
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△158	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,027	△3,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,280	8
現金及び現金同等物の期首残高	37,606	46,360
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 39,931	※1 46,368

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
(株)カナエ	162百万円	157百万円

連結会社以外の会社の銀行借入に対する経営指導念書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
TGA ペーストリーカンパニー Pty. Ltd.	151百万円	－百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	7百万円	12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
荷造運搬費	15,948百万円	19,229百万円
給料及び賃金	13,776百万円	14,375百万円
退職給付費用	1,113百万円	971百万円
研究開発費	13,537百万円	14,401百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	41,044百万円	47,009百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,112百万円	△641百万円
現金及び現金同等物	39,931百万円	46,368百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,261	50	2020年3月31日	2020年6月11日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,261	50	2020年9月30日	2020年12月7日

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,261	50	2021年3月31日	2021年6月4日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,261	50	2021年9月30日	2021年12月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	104,482	63,663	24,454	73,498	266,099	615	266,714	—	266,714
セグメント間の 内部売上高又は振替高	383	13	—	15	412	537	949	△949	—
計	104,865	63,677	24,454	73,514	266,511	1,153	267,664	△949	266,714
セグメント利益	7,374	3,929	4,970	1,432	17,706	341	18,047	△11,013	7,034

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,706
「その他」の区分の利益	341
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△11,024
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	7,034

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Material Solutions Unit	Quality of Life Solutions Unit	Health Care Solutions Unit	Nutrition Solutions Unit	計				
売上高									
外部顧客への売上高	140,889	82,735	26,617	79,479	329,722	545	330,267	—	330,267
セグメント間の 内部売上高又は振替高	407	20	—	23	451	532	983	△983	—
計	141,297	82,755	26,617	79,503	330,173	1,077	331,250	△983	330,267
セグメント利益	17,964	9,324	5,252	2,085	34,626	251	34,877	△11,861	23,015

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険・生命保険の代理業務等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	34,626
「その他」の区分の利益	251
セグメント間取引消去	△7
全社費用(注)	△11,899
その他の調整額	45
四半期連結損益計算書の営業利益	23,015

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円97銭	226円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,476	14,766
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,476	14,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,230	65,239
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円88銭	225円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△0	△3
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	(△0)	(△3)
普通株式増加数(千株)	121	154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年11月9日の取締役会において、配当につき次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 剰余金の配当による配当金の総額 | 3,261百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 50円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2021年12月6日 |

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社カネカ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 政 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネカの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネカ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【会社名】 株式会社カネカ

【英訳名】 KANEKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 稔

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員 石 原 忍

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社カネカ東京本社
(東京都港区赤坂一丁目12番32号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中稔及び当社取締役専務執行役員石原忍は、当社の第98期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。